

第4節 | 生活の基盤づくり

施策 17 道路・交通体系の整備

施策の目指す姿

道路等の計画的な整備や地域の実情に応じた公共交通機関の確保に取り組み、安全で利便性の高い道路・交通体系が整備された「まち」を目指します。

市の現状と課題

現状

- 平成30年(2018年)に西九州自動車道の伊万里東府招インターチェンジが開通し、福岡都市圏との時間距離が従来より短縮されています。
- 西九州自動車道の伊万里中インターチェンジ(仮称)について、国により早期開通に向けた整備が進められています。
- 本市における公共交通機関については、伊万里駅を中心として、民間事業者による鉄道やバスが運行されているほか、コミュニティバスを運行しています。
- 地域の実情に応じたコミュニティバスやデマンドタクシーの運行など、地域が主体となった取組が行われています。

課題

- 産業の振興や交流人口の拡大を図るため、福岡都市圏や近隣自治体への高速かつ安全な交通網の構築が必要です。
- 道路や橋りょうなどのインフラ資産については、利用者の安全確保を図るとともに、老朽化への適切な対応と維持補修に係る費用の抑制や平準化が必要です。
- 公共交通機関については利用者数の減少や運転手不足により経営が悪化しており、既存路線の維持を図ることが必要です。
- 高齢者の運転免許証の返納が進むなか、山間部を中心に交通手段がない地域が存在していることから、交通弱者のための利便性の高い公共交通機関の整備が求められています。



取組方針

1 高規格幹線道路等の整備

- 西九州自動車道については、関係自治体や団体と連携し、全線開通の早期実現に向けた国への要望活動を進めます。また、整備促進のための地元への説明や円滑な用地取得に取り組みます。
- 高速かつ安全な物流ネットワークを構築するため、国道204号バイパスなどの幹線道路や臨港道路の整備について、国や県など事業者への要望活動を展開します。

2 生活道路と交通安全施設の整備

- 老朽化が進む道路や橋りょう等については、市民からの情報収集や定期的な道路パトロールを実施し、危険箇所などの早期発見と適切な維持管理に取り組みます。
- 道路等の維持補修に係る費用の抑制や平準化を図るため、ドローンの活用等による施設点検の効率化やインフラ資産ごとの長寿命化計画に基づいた修繕に取り組みます。
- 交通対策協議会や通学路安全対策連絡協議会等と連携し、防護柵や区画線など交通安全施設の整備に取り組みます。
- 子どもや高齢者、障がいのある人などすべての利用者が安全・安心に通行できるよう、生活道路のユニバーサルデザイン化に取り組みます。

3 公共交通機関の充実

- 路線バスについては、事業者への支援により不採算路線の維持を図るとともに、いまりんバスの便数や運行時間、経路を定期的に見直すなど、持続可能な公共交通網の構築に努めます。
- 地域が主体となって取り組むコミュニティバスやデマンドタクシーの運行を支援します。
- 鉄道交通の利便性を確保するため、沿線自治体と連携し、鉄道事業者への要望活動に取り組みます。
- 児童生徒や園児の鉄道利用を促進するための補助金を創設するとともに、沿線地域で実施する鉄道利用の促進を図る取組への支援を進めます。
- リムジンタクシーの運行など、市民や観光客の利便性が高まる新しい公共交通の確保について、関係者との協議を進めます。



- 道路整備事業を円滑に推進するため、用地取得等への理解に努めましょう。
- 地域における交通危険箇所等に関する情報を提供しましょう。
- 公共交通機関を積極的に利用しましょう。

関連する個別計画	伊万里市地域公共交通網形成計画 伊万里市公共施設等総合管理計画 伊万里市道路維持補修施設計画書
-----------------	---

施策 18 上下水道の整備

施策の目指す姿

平常時はもとより、災害時にも安全な水を安定して供給できる「まち」を目指します。

下水道の整備により、健康で快適な生活環境が確保された「まち」を目指します。

市の現状と課題

現状

- 有田川浄水場や大川浄水場など9つの浄水場で、安全で安心な水を供給しています。
- 上水道施設のうち法定耐用年数を超過した施設が2割程度、また、耐震化が完了した施設は2割程度となっています。
- 水道普及率については、令和4年(2022年)3月現在で民営の簡易水道を含め98.3%となっています。
- 水道未普及地域の解消については、対象地域の現状や課題を分析・整理し、地域と協議したうえで取り組んでいます。
- 公共下水道や農業集落排水の認可区域内については、下水道施設の整備がほぼ完了し、更新時期を迎えた施設の更新に取り組んでいます。
- 水洗化率については、令和4年(2022年)3月現在で公共下水道区域が97.3%、農業集落排水区域が88.7%となっており、伊万里川におけるBOD⁷⁰測定値は正常値とされる1mg/ℓとなるなど、下水道施設の普及が公共用水域の水質の保全につながっています。

課題

- 上水道の持続性確保のため、長期的な視点での施設の更新や耐震化が必要です。
- 公共下水道では、供用を開始した区域内の未接続世帯の接続を促進することが必要です。
- 公共下水道や農業集落排水の区域外における適切な汚水処理を行うため、引き続き浄化槽の設置を促進することが必要です。
- 上下水道事業ともに人口減少による料金収入の減少が見込まれます。一方で、施設の老朽化により、将来的に維持補修や更新に多額の費用が見込まれることから、経営の効率化と財政運営の健全化により財源を確保することが必要です。

70 BOD : Biochemical Oxygen Demand (生物化学的酸素要求量)の略。水の汚濁指標として用いられる。値が大きいほど水質が汚濁していることを意味する。



取組方針

1 水道普及率と有収率⁷¹の向上

- 水道未普及地域については、その地域の実情を踏まえた上で、国の助成制度を活用した整備に努めます。
- 浄水場や配水管など上水道施設の計画的な整備により漏水の発生を予防し、安全で安心な水の安定供給と有収率の向上を図ります。

2 汚水処理の推進と普及促進

- 下水道施設への接続を強力に促進し、水洗化率の向上を図ります。
- 老朽化が進む下水道施設については、ストックマネジメント計画⁷²に基づき、適切な維持補修や計画的な更新に取り組みます。
- 公共下水道や農業集落排水の区域外における適切な汚水処理を促進するため、浄化槽の設置に要する経費を支援します。
- 汚水処理において発生した汚泥等について、再資源化などによる有効活用に努めます。

3 上下水道事業の経営の安定化

- 水道事業経営戦略等に基づき、施設等の更新時期の検討や費用の平準化など上下水道事業における経営の効率化と財政運営の健全化に取り組みます。



- 水を大切にすることを意識を持ち、節水や再利用に努めましょう。
- 汚水処理についての理解を深め、下水道への接続や浄化槽の設置など水洗化に努めるとともに、施設の適正な管理をしましょう。

関連する個別計画	伊万里市水道ビジョン 伊万里市汚水処理総合計画 伊万里市水道施設更新計画 伊万里市水道施設耐震化計画 伊万里市水道事業経営戦略 伊万里市公共下水道ストックマネジメント計画
----------	--

71 有収率：給水する水量と料金として収入のあった水量との比率のこと。

72 スtockマネジメント計画：全施設を対象として、施設の状況を把握、評価し、長期的な視点で計画的かつ効率的に管理すること。

施策 19 都市空間の形成

施策の目指す姿

用途地域等の区分に基づく適正な土地利用の促進や都市計画施設の整備により、秩序ある都市空間が形成され健全に発展する「まち」を目指します。

市の現状と課題

現状

- 本市の市街地は江戸時代に伊万里焼の積み出し港として栄えた歴史があり、当時の伊万里津を再現したモザイクタイルの設置や白壁土蔵づくりの建物の補修などをはじめ、伊万里らしい景観づくりに取り組んできました。
- 都市計画道路の整備や土地区画整理事業の実施などにより、郊外型店舗の出店が増えています。また、民間による松島搦地区の開発が進んでいます。
- 市街地については商業施設など生活の利便性向上につながる施設の立地等による快適な住環境の整備が求められており、市街地以外の地域については、生活環境の維持を図りながら活力のあるまちの形成が求められています。
- 公園については、伊万里ファミリーパーク（いまり夢みさき公園）や国見台公園などの都市公園等を設置しています。また、玄海国定公園や黒髪山県立自然公園などの自然公園が指定されています。

課題

- 市街地は、商業地としての機能だけでなく、人々が憩うための場としての役割も担うことから、美しい町並みや良好な景観に囲まれたまちづくりが求められています。
- 住宅地の拡大や郊外型店舗の出店など新しい開発にあたっては、用途地域の区分に基づく適正な土地利用を促すことが必要です。
- 人口減少・少子高齢化社会の進行を見据えて、地域の特性に応じて各地域の一定の範囲内に施設を集約させ市街地と結ぶネットワークの充実を図ることなどが必要です。
- 都市公園など都市施設の整備による機能的な都市環境の形成が必要です。
- 公園については、遊具などの公園施設が老朽化しており、子育て世代をはじめすべての市民が身近な憩いの場として安心して利用できるよう、適切な維持管理が必要です。



取組方針

1 適正な土地利用とコンパクトなまちづくりの推進

- 伊万里川河畔や大川内山などにおいて、地域の歴史や文化、風土に根ざした景観や建物の保全に努めます。
- 社会環境や生活環境の変化に応じた都市の将来像を見据えた計画の策定や用途地域の変更を行うことにより、秩序ある都市空間の形成を推進します。
- 市街地については、商業、医療、福祉等多様な都市機能が集積するコンパクトなまちの形成を促進します。
- 市街地以外の地域については、各地域の日常生活を維持しながら、地域の特色あるまちの形成を促進します。
- 市街地と各地域を結び市民の暮らしを支える公共交通のネットワークについては、利用実態や利用者のニーズを把握し、維持、改善していきます。

2 公園の適正な管理

- 市民の憩いの場所として快適かつ安全に利用できるよう、公園施設の計画的な更新や適切な維持管理に取り組みます。
- 公園の里親制度⁷³を広く周知するなど、公園環境の保全や美化活動に関する市民の意識の高揚を図ります。
- 公園施設の効果的で効率的な維持管理を行うため、公園管理の一元化や公園整備における公民連携手法の導入などを検討します。
- 全市的な視点から各公園の役割や機能を見直し公園施設や遊具などの適正な配置に取り組むほか、インクルーシブ遊具⁷⁴の設置など子どもから高齢者、障がいのある人等のすべての人が楽しく健康的に過ごせる公園の整備を進めます。

市民の役割

- 文化や風土に根ざした良好な景観づくりに関心を持ちましょう。
- 機能的で秩序あるまちづくりに関心を持ちましょう。
- 公園環境の保全や美化活動に関する意識を持ちましょう。

関連する個別計画	伊万里市土地利用構想 伊万里市の都市計画 伊万里市都市形成戦略
----------	---------------------------------------

73 公園の里親制度：市民を里親、公園を養子と見立て、清掃活動などの管理を里親に行ってもらう制度のこと。
74 インクルーシブ遊具：障がいのある人もない人も誰でも一緒になって遊ぶことができる遊具のこと。

施策 20 住宅施策の推進

施策の目指す姿

生活の基盤としての住宅を確保し、安心して暮らすことのできる「まち」を目指します。

耐震化等の支援や空き家等⁷⁵の適切な管理により、安らぎを感じることのできる「まち」を目指します。

市の現状と課題

現状

- 本市では、令和4年(2022年)3月末現在、9団地で708戸の市営住宅を管理していません。
- 地震や集中豪雨などの大規模災害による住宅への被害が全国的に発生しており、住宅の安全性に関する市民の意識が高まっています。
- 令和4年度(2022年度)に実施した空家等実態調査によると、空き家数は1,105戸となっており、空き家の建築種別では約86%を戸建住宅が占めています。
- 伊万里市空家等の適正管理に関する条例や空家等対策計画に基づき空き家等の利活用や倒壊等の危険がある特定空家等⁷⁶の対策に取り組んでいます。

課題

- 市営住宅の老朽化が進んでおり、令和9年(2027年)には全体の4割が耐用年数を超過することから、必要戸数の確保を含め、適切な維持管理や計画的な施設の更新が必要です。
- 民間住宅の安全性の確保については、住宅の耐震化をはじめ、高齢者や障がいのある人に配慮したバリアフリー化など、住宅の整備に関する支援が必要です。
- 人口減少や高齢化に伴い空き家等が増加しており、良好な状態にある空き家の有効活用の促進はもとより、特定空家等の所有者に適切な管理の指導の実施など、空き家等の状況に応じた対応が必要です。

75 空き家等：建築物又はこれに附属する工作物であって居住その他の使用がなされていないことが常態であるものおよびその敷地のこと。

76 特定空家等：空き家等の中でも著しく管理が行き届いていないことなどが原因で大きな悪影響を周囲に及ぼしているもの。



取組方針

1 市営住宅の適正な管理

- 市営住宅については、人口減少等を踏まえた公営住宅需要を基に供給目標を設定し、低家賃で良質な住宅の供給を図ります。
- 市営住宅ごとの長寿命化計画に基づく適切な維持管理や計画的な更新に取り組むとともに、高齢者や障がいのある人に配慮したバリアフリー化を推進します。
- 老朽化により建替えが必要な市営住宅については、施設の集約化や民間との連携による新しい市営住宅の供給方法を検討します。

2 住宅の安全性の確保と相談体制の整備

- 耐震性に不安のある住宅への耐震診断や耐震改修を支援します。
- 空き家については、適切な管理が行われるよう、所有者への助言や指導などを行うとともに、司法書士や建築士等による空き家相談会を行うなど相談体制の充実を図ります。
- バリアフリー化など多様な居住ニーズに対応するため、住宅の改修等に関する相談に対応するとともに、市のホームページなどを活用した補助制度等の周知に努めます。
- 住宅地等の開発における大規模盛土造成地について、国や県と連携し、法面や擁壁等の状況を点検するなど盛土の健全性を調査することで、災害の未然防止や被害の軽減につなげていきます。

3 移住施策と連動した空き家対策等の実践

- 空き家等が良好な状態である場合は、民間事業者と連携して、空き家情報バンクへの登録を促進し、リノベーションによる移住・定住促進の取組等への活用を図ります。
- 市外からのUターン者を対象に実家の建替えやリフォーム等への支援を行うなど空き家の発生抑制に努めます。

市民の 役割

- 所有している住宅等について耐震化など安全性の向上に関する措置をしましょう。
- 所有している空き家等について適正な管理をしましょう。
- 良好な空き家等を空き家情報バンクに登録するなど有効活用に取り組みましょう。

関連する個別計画

伊万里市公営住宅等長寿命化計画
伊万里市公共施設等総合管理計画
伊万里市住生活基本計画
伊万里市空家等対策計画